



2021年2月10日

各位

上場会社名 株式会社 Lib Work
代表者名 代表取締役社長 瀬口 力
(コード番号: 1431 東証マザーズ・福証Q-Board)
問合せ先責任者 取締役管理部長 櫻井 昭生
(TEL. 0968-44-3559)

新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

【本資金調達及び株式売出しの目的】

当社グループは、「WEBマーケティングをコアコンピタンスとする住宅テック企業」として、「暮らしを変える、世界を変える、未来をつくる。」というスローガンのもと、「世界の一人一人に価値ある暮らしを提供する」というミッション実現のために創業以来取り組んでまいりました。そのなかにおいて、当社グループは、2020年8月13日に中期経営計画「NEXT STAGE 2023」（2021年6月期から2023年6月期）を策定し、主力事業である戸建住宅事業に集中し、同市場のプラットフォームへの確立を目指して事業の拡大を図ってまいりました。当社の戸建住宅事業における営業所は、現在、熊本県下に9店舗、福岡県に1店舗、佐賀県に1店舗、大分県に1店舗の合計12店舗がありますが、関東で初となる店舗を千葉県千葉市に新規開設することを2021年1月20日に発表いたしました。さらに、今後3年間で25店舗に拡大し、日本全国に出展していくことを、中期経営計画に基本方針の一つとして掲げております。

住宅業界におきましては、新設着工数は弱含みで推移しております。また、中長期的な観点からの少子高齢化による世帯数の減少や品質向上による住宅の長寿命化、多様化するライフスタイルを反映した住宅取得意識の変化などにより、新設着工数は緩やかな減少傾向が継続することが予想され、企業間の競争は一段と激化すると思われまます。そのような環境のなか、当社グループは、創業時からの強みであるデジタルマーケティング活動を強化してまいりました。具体的には、土地情報サイトや戸建関連サイトなど戸建関連カテゴリーポータルサイトのプラットフォームを自社運営し、WEBマーケティングを活用した戸建住宅事業及び不動産販売事業を展開しております。WEBマーケティングで効率的に集客し、集客コストを下げることによってコストパフォーマンスの高い家を提供することで、熊本県を中心に、九州北部でのシェアを高めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済活動が抑制されることで景気が急速に悪化しておりますが、自宅で過ごす時間やテレワークの機会が増加していることから、戸建住宅の需要が増加すると考えており、当社グループとしても新たなビジネスチャンスになると考えております。当社グループは、2020年10月2日及び2021年1月7日に公表しております「当社戸建住宅事業の受注速報に関するお知らせ」のとおり、2021年6月期上半期（2020年7月から12月）の戸建住宅事業の受注状況は、2020年7月から9月においては前年同期比で270%増、2020年10月から12月においては前年同期比で234%増となり、高い水準となっております。新型コロナウイルス感染拡大の環境下

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

におきましても、当社グループの2021年6月期の業績及び中期経営計画における取組事項は順調に推移しております。

このような環境のなか、当社は、2020年5月11日に公表しております「タクエーホーム株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、2020年7月1日付で同社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。同社は、神奈川県横浜市に本店を置き、神奈川県を中心に戸建て建売販売事業を主力事業とする不動産会社であります。設立以来、年々着実に実績を伸ばし、地域の戸建て建売ニーズに応えてきました。同社は、関東圏である神奈川県での戸建て事業のニーズを把握し、土地仕入れの目利き力及び不動産の仕入れから販売までの回転率が優れております。加えて、当社としても、同社協力業者会の協力を得ながら施工体制を強化しつつ、規模のメリットを活かし、グループ全体の原価コスト削減が可能になると考えております。また、当社グループはさまざまな企業とコラボレーションシライフスタイルや世界観といったソフト面に焦点を当てた商品開発を行っております。全国でもあまり例を見ないショッピングモールの中に原寸大のモデルハウスを建築し出店するインショップ型の店舗「sketch（スケッチ）」をイオンモール福岡 1階に開設し、株式会社アダストリアが展開する「niko and ...（ニコアンド）」とのコラボレーションによる戸建て新商品「ink（インク）」を2020年6月から販売しております。2020年12月には、株式会社サザビーリーグのもつブランド「Afternoon Tea」とコラボレーションし、戸建新商品「Afternoon Tea HOUSE」を共同開発することで合意しており、「Afternoon Tea」の世界観とサステナブルの視点から商品開発を行っております。このように、当社グループは、当社グループ全体の事業シナジー効果を最大限に発揮でき、かつ当社グループの成長に寄与できるように、M&A及び他社との業務提携に積極的に取り組んでおります。

今回の資金調達、財務内容の改善、全国展開に向けた出店費用の確保、人員増に向けた採用活動の展開、工務店向けのサブスクリプション事業のシステム開発費及び戸建て住宅事業及び不動産販売事業に係る用地仕入に向けた資金の確保を目的としております。前段のとおり、当社は2020年7月に神奈川県横浜市に本店を置くタクエーホーム株式会社を当社グループに迎え入れましたが、同社買収費用等を支出した関係上、買収以前の当社単体での財務内容と比較すると、自己資本比率が低下いたしました。当社グループが今後事業を拡大していくうえで、安定した財務基盤の構築は経営上の重要な要素でありますので、今回の調達資金の充当により、早期に財務内容の改善を図ってまいります。

また、当社グループは、事業計画達成に向けたエリア展開に備え、九州圏内及び当社としては初の関東圏への出展となる千葉県内の総合展示場への出店に係る展示場等に関連する費用の発生を予定しております。加えて事業展開にあわせた積極的な採用活動の展開、新規事業となる工務店向けのサブスクリプション事業のシステム開発費及び戸建て住宅事業及び不動産販売事業に係る用地仕入に向けた資金を確保することで、住宅建築ニーズに対応してまいります。当社は、当該取り組みが迅速な住宅環境の提供につながると同時に、当社の更なる成長及び収益拡大に寄与するものと考えております。

なお、本資金調達と同時に実施する当社株主を売出人とする株式の売出しは、当社株式の流動性向上、株主分布状況の改善を図るとともに、将来的なプライム市場上場に向けた形式基準の充足を目的としています。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 700,000株
- (2) 払込金額の決定方法 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、2021年2月24日（水）から2021年3月1日（月）までの間のいずれかの日（以下、「発行価格等決定日」という。）に決定する。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、岡三証券株式会社を主幹事会社とする引受団（以下、「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とし、需要状況等を勘案した上で決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人により当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。
- (7) 払込期日 2021年3月3日（水）から2021年3月8日（月）までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の5営業日後の日とする。
- (8) 申込株数単位 100株
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本公募による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長 瀬口力に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 150,000株
- (2) 売出人 瀬口 悦子 150,000株
- (3) 売出価格 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

を仮条件とし、需要状況等を勘案した上で決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一の金額とする。

- (4) 売 出 方 法 売出しとし、引受人に全株式を買取引受けさせる。売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より売出人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。なお、引受価額は一般募集における払込金額と同一の金額とする。
- (5) 申 込 期 間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 一般募集における払込期日の翌日とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 売出価格、その他本株式の売出しに必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長瀬口力に一任する。
- (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記<ご参考> 1. を参照のこと。）

- (1) 売 出 株 式 の 種類 及び 数 当社普通株式 105,000株
なお、上記売出株式数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又は本株式の売出しそのものが全く行われない場合がある。最終の売出株式数は、一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しの需要状況等を勘案した上で発行価格等決定日に決定する。
- (2) 売 出 人 岡三証券株式会社
- (3) 売 出 価 格 未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格と同一とする。）
- (4) 売 出 方 法 岡三証券株式会社が、一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しの需要状況等を勘案し、105,000株を上限として当社株主より借受ける当社普通株式について売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間 引受人の買取引受による売出しにおける申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 引受人の買取引受による売出しにおける受渡期日と同一とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 売出価格、その他本株式の売出しに必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長瀬口力に一任する。
- (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

4. 第三者割当による新株式発行（後記<ご参考> 1. を参照のこと。）

- (1) 募 集 株 式 の 種類 及び 数 当社普通株式 105,000株
- (2) 払 込 金 額 の 決 定 方 法 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における払込金額と同一の金額とする。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 割 当 先 岡三証券株式会社
- (5) 申 込 期 日 2021年3月26日（金）
- (6) 払 込 期 日 2021年3月29日（月）
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 上記(5)に記載の申込期日までに申込みのない株式については、発行を取り止めるものとする。
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長 瀬口力に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とする。なお、オーバーアロットメントによる売出しが中止となる場合、本第三者割当による新株式発行も中止する。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」及び「2. 当社株式の売出し（引受人の買取り引受けによる売出し）」に伴い、その需要状況等を勘案し、105,000株を上限として岡三証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出しを行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出式数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われなない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、岡三証券株式会社が貸借株式の返還に必要な株式を取得させるために、当社は2021年2月10日（水）開催の取締役会において、岡三証券株式会社を割当先とする当社普通株式105,000株の第三者割当増資（以下、「本件第三者割当増資」という。）を2021年3月29日（月）を払込期日として行うことを決議しております。

岡三証券株式会社は、一般募集、引受人の買取り引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間（以下、「申込期間」という。）中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、岡三証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から2021年3月24日（水）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、岡三証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

岡三証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当てに応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われなない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出株数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われなない場合は、岡三証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借受けは行われません。したがってこの場合には、岡三証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

2. 今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済株式総数の推移

(1) 現在の発行済株式総数	10,841,020株	(2021年2月10日現在)
(2) 公募増資による増加株式数	700,000株	
(3) 公募増資後の発行済株式総数	11,541,020株	
(4) 第三者割当増資による増加株式数	105,000株	(注) 1
(5) 第三者割当増資後の発行済株式総数	11,646,020株	(注) 1
(6) 株式分割による増加株式数	11,646,020株	(注) 1、2

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(7) 株式分割後の発行済株式総数 23,292,040株 (注) 1、2

(注) 1 前記「4. 第三者割当による新株式発行」の発行新株式数の全株に対し、岡三証券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の数字であります。

(注) 2 2021年2月10日(水)開催の取締役会において、2021年4月1日(木)付をもって当社普通株式1株を2株に分割することを決議しております。この株式分割は、2021年3月31日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を1株につき、2株の割合をもって分割するものです。

3. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額上限1,248,825,000円について、下記の使途をそれぞれ予定しております。

1. 2021年6月期に420,000,000円を金融機関から借入れた短期借入金の返済資金の一部に、2023年6月期に200,000,000円を社債償還資金に充当いたします。なお、短期借入金及び社債は、2020年5月11日に株式譲渡契約を締結し、2020年7月1日に子会社化したタクエーホーム株式会社の株式取得及び同社の負債返済のために調達したものであります。
2. 2022年6月期までに252,000,000円を九州及び関東への出店資金に充当いたします。2021年6月期は1店舗、2022年6月期は3店舗の新規出店並びに既存展示場1店舗の建替費用となります。
3. 2022年6月期に234,000,000円を熊本県内における販売用不動産の購入資金に充当いたします。
4. 2023年6月期までに112,825,000円を業容拡大のための採用費に充当いたします。新卒採用及び中途採用をあわせて、毎年60人から70人程の新規採用を行ってまいります。
5. 2021年6月期に30,000,000円を全国の工務店向けサブスクリプションシステムの開発費に、残額が生じた場合には2022年6月期までに販売用不動産の取得をはじめとした運転資金に充当する予定であります。上記手取金について、実際の充当期間までは、当社預金口座にて適切に管理いたします。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響

今回の資金調達による当期業績への影響は軽微であります。今回の調達資金を上記(1)に記載の使途に充当することにより、将来の業績に寄与するものと考えております。また、新株式発行によって財務基盤の強化が図られることから、当社の持続的な企業価値向上に資するものと考えております。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、中長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当の実施に努めていくことを基本方針としております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

当社は、剰余金の配当を行う場合、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、配当性向20%程度を一定の目安とし、その他手元資金、外部環境等を勘案し1株当たりの年間配当額を決

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

定しております。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、経営基盤の財務体質の強化及び将来の事業展開を実現させるための資金として、有効に活用して参ります。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	25.22円	38.61円	12.94円
1株当たり年間配当金 (第1四半期)	25.00円 (-)	25.00円 (5.50円)	27.00円 (9.00円)
(第2四半期)	(15.00円)	(6.00円)	(9.00円)
(第3四半期)	(-)	(6.00円)	(4.50円)
(第4四半期)	(10.00円)	(7.50円)	(4.50円)
実績配当性向	17.4%	16.2%	69.6%
自己資本当期純利益率	18.7%	22.8%	7.3%
純資産配当率	3.2%	3.8%	5.1%

- (注) 1. 当社は、2021年6月期より連結決算へ移行しております。
2. 当社は、2018年1月1日付、2020年1月1日付及び2020年10月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、2018年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2019年6月期より四半期配当制度を導入しております。1株当たり年間配当金については、実際の配当金の額を記載しており、株式分割を考慮しない場合の2018年6月期の1株当たり年間配当金は35円、2020年6月期の1株当たり年間配当金は36円(上場記念配当4円を含む)となります。
4. 実績配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり当期純利益で除した数値であります。
5. 自己資本当期純利益率は、当期純利益を貸借対照表の自己資本(期首と期末の平均)で除した数値であります。
6. 純資産配当率は、1株当たり年間配当金を1株当たり純資産(期首と期末の平均)で除した数値であります。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

該当事項はありません。

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

① エクイティ・ファイナンスの状況

年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金
2019年6月17日	一般募集 150,595千円	332,207千円	214,957千円

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

2019年6月21日	第三者割当増資 22,589千円	343,502千円	226,252千円
------------	---------------------	-----------	-----------

② 過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
始 値	983円 ○950円	1,075円	1,140円 ○2,221円	2,201円 ○1,415円
高 値	2,000円 ○1,248円	1,502円	5,220円 ○2,480円	3,240円 ○2,570円
安 値	983円 ○945円	705円	1,071円 ○1,065円	1,811円 ○1,354円
終 値	1,904円 ○1,080円	1,126円	4,535円 ○2,207円	2,775円 ○1,790円
株 価 収 益 率	10.7倍	7.3倍	85.3倍	—

- (注) 1. 株価は、2019年6月17日までは福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであり、2019年6月18日以降は東京証券取引所マザーズにおけるものです。
2. 当社は、2018年1月1日付、2020年1月1日付及び2020年10月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年6月期における○印は、2018年1月1日付の1株を2株とする株式分割による権利落ち後の株価、2020年6月期における○印は、2020年1月1日付の1株を2株とする株式分割による権利落ち後の株価、2021年6月期における○印は、2020年10月1日付の1株を2株とする株式分割による権利落ち後の株価を示しております。
3. 2021年6月期の株価については、2021年2月9日（火）現在で表示しております。
4. 株価収益率は、決算期末の株価（終値）を当該決算期の1株当たり当期純利益で除した数値です。なお、2021年6月期については、未確定のため記載しておりません。

③ 過去5年間に行われた第三者割当増資等における割当先の保有方針の変更等
該当事項はありません。

(4) ロックアップについて

一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに関連して、売出人である瀬口悦子、当社株主である株式会社CSホールディングス及び瀬口力は岡三証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、岡三証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の売却等(ただし、引受人の買取引受けによる売出し等を除く。)を行わない旨合意しております。

また、当社は岡三証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、岡三証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等(ただし、一般募集、本件第三者割当増資、株式分割に係る新株式発行、ストックオプションの権利行使による新株式発行又は自己株式処分並びに譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株式発行又は自己株式処分等を除

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

く。)を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、岡三証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。